

衆議院予算委員会ニュース

平成 21.2.18 第 171 回国会第 15 号

2月18日(水)、第15回の委員会が開かれました。

1 河村国務大臣(内閣官房長官)及び与謝野財務大臣から発言がありました。

2 平成 21 年度一般会計予算

平成 21 年度特別会計予算

平成 21 年度政府関係機関予算

- ・ 鳩山総務大臣、森法務大臣、中曽根外務大臣、与謝野財務大臣、塩谷文部科学大臣、舛添厚生労働大臣、金子国土交通大臣、佐藤国務大臣(国家公安委員会委員長)、野田国務大臣(消費者行政推進担当大臣)、西村外務大臣政務官、宮崎内閣法制局長官及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。

(参考人)日本郵政株式会社取締役兼代表執行役副社長 高木 祥吉君

(質疑者及び主な質疑内容)

三ッ林 隆 志君(自民)

- ・ 08 年 10~12 月期の GDP 成長率が年率換算で 12.7% 減となったことについて、「戦後最大の経済危機」に立ち向かう決意を与謝野財務大臣に伺いたい。
- ・ 国民皆保険制度を維持するためにも社会保障費の自然増に係る年 2200 億円圧縮の政府方針を撤廃する必要があると考えるが、舛添厚生労働大臣及び与謝野財務大臣の見解を伺いたい。
- ・ 医師不足解消のために医学部の定員増がなされるようだが今後の予定について伺いたい。また、大学における医師養成のための教員や予算をどのように確保していくのか伺いたい。

大口 善 徳君(公明)

- ・ ソマリア沖における海賊による被害船舶及び乗組員等に対する暴力行為の態様、海賊の素性について中曽根外務大臣はどう把握しているか。

- ・ 日本郵政株式会社が、売却予定のかんぽの宿のために、大量に液晶テレビや超低温冷凍庫を購入したことは問題ではないか。
- ・ 消費者事故防止のために、一日も早い消費者庁の創設が必要ではないか。

丸 谷 佳 織君(公明)

- ・ 我が国における児童ポルノ事件の検挙状況及び傾向性について伺いたい。
- ・ 児童ポルノの規制に関する議論に資するよう、国が調査研究を行い、性犯罪者と児童ポルノの所持状況の相関についてデータを収集してはどうか。
- ・ 国際会議では児童ポルノに関しては単純所持をも認めない許容性無しとの結論に至っているが、我が国は国際会議における声明にどう対応するのか。